

4 日本国憲法と基本的人権

1 日本国憲法

(1) 日本国憲法の制定…欽定憲法(天皇が定めた憲法)である大日本帝国憲法にかわり、民定憲法(国民が定めた憲法)として、1946年11月3日に公布され、1947年5月3日に施行されました。

(2) 日本国憲法の特徴…国の最高法規であり、前文および11章103条から成り立っています。

(3) 日本国憲法の前文…日本国憲法の三大原則である国民主権・基本的人権の尊重・平和主義が記されています。

※国民主権は、国の政治のあり方を決める力(主権)が国民にあるという原則です。基本的人権の尊重は、人間が生まれながらにして持っている、人間らしく生きる権利(基本的人権)を最大限尊重するという原則です。

また、日本の占領政策をおこなったマッカーサーの指示で、アメリカの第16代大統領リンカーンが民主主義の理想について述べた「人民の、人民による、人民のための政治」の演説の内容が引用されています。

(4) 天皇の地位…大日本帝国憲法では天皇が主権を持つと定められていましたが、日本国憲法では日本国および日本国民統合の象徴(シンボルのこと)と位置づけられています。また、天皇の仕事は、形式的・儀礼的な国事行為に限られると定め、内閣の助言と承認が必要であるとしています。このほか、天皇は国会への出席や被災者のお見舞い、外国への公式訪問などの公的な行為もおこないます。

▼天皇の国事行為

- ① 国会の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する。
- ② 内閣の指名に基づいて、最高裁判所の長官を任命する。
- ③ 国会の召集・衆議院の解散をおこなう。
- ④ 国会議員の総選挙の施行を公示する。
- ⑤ 憲法改正・法律・政令・条約の公布をおこなう。
- ⑥ 栄典(勲章など)を授与する。
- ⑦ 外国の大使・公使と会う。

[第1条] 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

2 平和主義

(1) 「平和憲法」…過去の戦争の反省として、日本国憲法は徹底した平和主義を記し、第9条では戦争や武力行使を放棄するだけでなく、戦力(軍隊)や交戦権(戦争をする権利)も持たないと定めています。

[第9条] ① 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

※「希求」とはのぞむという意味です。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

(2) 自衛隊の位置づけ…日本国憲法の制定後、日本の防衛や災害救助などの活動をおこなう自衛隊が発足しました。政府は、この自衛隊を「国を防衛するための組織」として存在するとしています。また、日本と関係の深い国が攻撃を受けたときに、自衛隊がその国と共同して行動する集団的自衛権を行使できることが決定され、政府による法整備がおこなわれました。このような状況に対して、憲法上合憲か違憲かという議論がおこなわれています。

3 基本的人権と新しい権利

(1) 基本的人権の尊重…大日本帝国憲法では、国民の権利を「法律の範囲内」で認めるとしたため、人権を制限する法律がつくられることがありました。日本国憲法では、国民の基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」(第11条)であるとし、「公共の福祉(社会全体の幸福)」に反しない限り、最大限に尊重されると定めています。

基本問題

□ 1 次の表の①～⑬にあてはまることば・数字(年は西暦)を答えなさい。

大日本帝国憲法		日本国憲法
1889年2月11日発布 1890年11月29日施行	成立	① 年11月3日公布 ② 年5月3日施行
③ 憲法 (天皇が定めた憲法)	種類	④ 憲法 (国民が定めた憲法)
7章76条	構成	⑤ + 11章103条
⑥	主権	⑦
神格化された「万世一系」の国家元首。 国の統治のすべてをおこなう。	天皇	⑧ として、憲法に定められ (日本国および日本国民統合のシンボルのこと) た ⑨ を、⑩ (形式的・儀礼的な仕事) の助言と承認に基づいておこなう。
⑪ の範囲内で認める。	人権	⑫ を尊重する。 ⑫は ⑬ に反しない限り、 (社会全体の幸福) 最大限尊重される。
天皇が軍を指揮し、宣戦の布告をする。 国民に兵役の義務が課される。	軍事	⑭ 主義 ⇒ ⑮ ・武力の放棄 戦力の不保持・⑯ 権の (戦争をする権利) 否認

(2) 基本的人権の種類

- ① 自由権…民衆が最初に勝ち取った権利です。身体みんしゅうの自由、精神せいしんの自由、けいざい経済活動の自由に分かれています。

自由権の種類と内容の一部

【身体ていの自由】…奴隷的拘束の禁止(第18条)

【精神せいしんの自由】…思想・良心しんしゆの自由(第19条)、信教しんきやうの自由と政教分離せいしやうの原則(第20条)、表現ひょうげんの自由(第21条)

[第20条] ① 信教しんきやうの自由は、何人なんびとに対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

[第21条] ① 集会、結社けっしや及び言論げんろん、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

【経済活動けいざいの自由】…居住・移転せんたくの自由(第22条)、職業選択しやくの自由(第22条)、財産権ぜんさんの保障(第29条)

[第29条] ① 財産権は、これを侵してはならない。

② 財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める。

③ 私有財産は、正当な補償ほしょうの下に、これを公共のために用いることができる。

- ② 平等権…自由権と並んで古くから認められてきた権利で、すべて国民は「法の下に平等」(第14条)であると定められています。北海道の先住民のアイヌの権利も、アイヌ民族支援法で認められています。

- ③ 社会権…1919年にワイマール憲法(ドイツ)で初めて定められた人権です。日本国憲法では、生存権せいぞん(第25条)や教育を受ける権利(第26条)、勤労権きんろう(働く権利<第27条>)、労働三権(団結権・団体交渉権・団体行動権<第28条>)などが保障されています。また、国は生存権の保障のために社会保障制度を整備しています。

[第25条] ① すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

- ④ 基本的人権を守るための権利…参政権(国民が政治に参加する権利)や、請求権せいきき(人権が侵害されたときに裁判所にうたえる権利)が認められています。

- (3) 新しい人権…制定されてから80年近くたつ日本国憲法は、一度も改正されていません。この間、社会ではさまざまな変化がありました。この変化に対応するため、憲法に書かれていない人権(新しい人権)が認められてきています。

- (4) 国民の義務…(保護者が)保護する子女に普通教育を受けさせる義務(第26条)・勤労の義務(第27条)・納税(税金を納める)の義務(第30条)が、国民の三大義務です。

▼基本的人権と国際条約

① 「子どもの権利条約」

子どもたちに基本的人権を保障するため、国際連合で採択されました。これを受けて、日本では児童虐待防止法などの法律がつくられています。

② 「女子差別撤廃条約」

男女の平等をめざして、国際連合で採択されました。日本では男女雇用機会均等法や男女共同参画社会基本法などがつくられています。

▼新しい人権の例

① 環境権

高層マンションなどに対する日照権や、公害から生活を守る権利。

② 知る権利

政治がきちんとおこなわれているかどうか、情報公開を求める権利。(情報公開法で保障)

③ プライバシーの権利

個人情報のみだりに公開されないようにする権利。(個人情報保護法で保障)

④ 自己決定権

自分の生き方を自由に決定することができる権利。

発展学習

- (1) 日本国憲法の改正…各議院の総議員の3分の2以上の賛成があれば国会が発議し、国民投票で過半数の賛成があれば承認され、天皇が公布します(第96条)。日本国憲法は改正がしにくい憲法なので、「硬性憲法」とよばれています。

- (2) 国民投票法…2007年に制定された、憲法改正のための国民投票の具体的なやり方を定めた法律です。この法律で満18歳以上の男女に投票権が与えられたため、のちに選挙権年齢も満18歳以上に引き下げられました。

基本問題

□2 次の表の①～⑬にあてはまることばを答えなさい。

①	権	すべて国民は、②の下に①であって、人種、信条、性別、社会的身分などにより差別されない。【第14条】
③	権	④の③ 奴隷的拘束の禁止【第18条】
		⑤の③ 思想・良心の③【第19条】 ⑥の③【第20条】 (どの宗教を信じてよい) 表現の③【第21条】
		⑦の③ 居住・移転の③【第22条】 ⑧選択の③【第22条】 財産権の保障【第29条】
⑨	権	⑩権 健康で⑪的な ⑫の生活を営む権利 【第25条】
		⑬を受け る権利 ※日本国憲法は、保護者が子どもに普通⑬を受けさせる義務【第26条】を課している。
		⑭権 ※働く権利と義務【第27条】／【第28条】では労働三権を保障
基本的人権を守るための権利	⑮権 選挙権・被選挙権など	人権が侵害されたとき、裁判所にうたえる権利など
	⑯権	

憲法改正に関する議論…さまざまな観点から、賛成・反対の意見が主張されています。

- 憲法改正に賛成⇒・今の憲法はGHQの案に基づくものであり、日本独自の憲法をつくるべきだ。
 - ・自衛隊や新しい人権について、憲法に明記すべきだ。
- 憲法改正に反対⇒・第9条が改正されると、日本が再び戦争をする国になるおそれがある。
 - ・自衛隊や新しい人権については、憲法の解釈で認めることは可能である。

練習問題

1 日本国憲法の前文 次の日本国憲法の前文の現代語訳を読んで、あとの問いに答えなさい。

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、(中略)全国どこにおいても自由のもたらす恵み^{めぐみ}をたもち、^い政府の行為によって再び戦争の災い^{わざわい}が起こることのないようにすることを決意し、^うここに主権が国民にあることを宣言し、この憲法を確定する。

^えそもそも国の政治は、国民から厳粛^{げんしよく}にゆだねられたものであり、政治の権威^{けんい}のもとには国民が持つものであって、政治の力は国民の代表者によって使われ、そこから得られる幸福や利益は国民が受け入れて自分のものとする……。

□(1) 下線部^あ~^うは、それぞれ日本国憲法の三大原則のいずれかを述べています。それぞれの原則を答えなさい。

^あ
 ^い
 ^う

(2) 波線部^えについて、次の問いに答えなさい。

□① この部分は、アメリカの第16代大統領のことばを引用したものです。その大統領はだれですか。

□② ①の人物は、演説の中で次のように民主主義の理想を述べています。に共通してあてはまることばを答えなさい。

「の、による、のための政治」

□③ 日本の占領政策をおこなったアメリカの軍人であり、日本政府に憲法の制定を指示したときに①の人物のことばを引用させたのはだれですか。

2 戦争の放棄 次の日本国憲法の条文を読んで、あとの問いに答えなさい。

第2章 戦争の放棄

① 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際 a を誠実に希求し、国権の発動たる b と、 c による威嚇又は c の行使は、国際紛争を解決する手段としては、 d にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の eは、これを保持しない。国の f は、これを認めない。

□(1) a ~ f にあてはまることばを答えなさい。

a
 b
 c
 d
 e
 f

□(2) この条文は、日本国憲法の第何条のものでしょうか。数字で答えなさい。

第 条

(3) 下線部について、次の問いに答えなさい。

□① 日本国憲法は□eの保持を認めていませんが、制定された後に、日本を守るための必要最低限の実力を保持する組織がつけられました。この組織の現在の名前を答えなさい。

□② 近年の日本政府は、日本と関係の深い国が攻撃を受けたときに、①がその国と共同して行動する権利を行使することができるように法整備をおこないました。この権利を何といいますか。

㊦ 国民の権利および義務 次の日本国憲法の条文を読んで、あとの問いに答えなさい。

第3章 国民の権利および義務

[第11条] 国民は、すべての□aの享有きょうゆうを妨げられない。この憲法が国民に保障する□aは、侵すことのできない□bの権利として、現在及び将来の国民あたに与えられる。

※「享有」は生まれながらに持っているという意味です。

[第26条] ② すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に□cを受けさせる義務を負う。義務教育は、これを無償とする。

[第27条] ① すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う。

[第29条] ② 財産権の内容は、□dに適合するように、法律でこれを定める。

[第30条] 国民は、法律の定めるところにより、□eの義務を負う。

□(1) □a～□c, □eにあてはまることばを答えなさい。

a b c e

□(2) □dには、社会全体の幸福を意味することばが入ります。そのことばを答えなさい。

□(3) 下線部④の勤労権を具体的に保障するものとして、労働三権があります。この労働三権をすべて答えなさい。

権 権 権

□(4) 下線部⑤の財産権は、自由権の1つです。財産権の保障は、自由権のどれにふくまれますか。次の3つから1つ選びなさい。

身体しんたいの自由 精神しんしんの自由 経済活動けいぎの自由

4 日本国憲法と人権 次のA～Hの文を読んで、あとの問いに答えなさい。

- A 仕事上の男女差別をなくすため、男女雇用機会均等法がつくられ、また、男女が協力して社会活動をおこなえるように、男女共同参画社会基本法がつくられています。
- B 環境問題や核問題などについて話し合う集会が、日本各地で開かれています。
- C 公害に苦しんでいた人々が、国や企業の責任を求め、裁判所にうったえを起しました。
- D 保育所の不足が問題になった市で、新しい保育所の建設を求める住民の代表が、市議会議員に立候補しました。
- E 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するため、老後にねたきりになったときの支援をおこなう介護保険制度が始まりました。
- F 個人のプライバシーに対する権利を守るため、(あ)法が制定されました。
- G 国民の知る権利を保障するため、国は(い)法を制定しました。
- H 環境権の1つである(う)権を守るため、高層の建物を建てるときに、周辺の民家への良好な日当たりをさまたげないように気を配る企業が増えています。

- (1) A～Eは、日本国憲法で保障されている基本的人権に関係することがらです。それぞれ何とよばれる権利に関するものですか。解答らんにあてはまるように漢字2字を書きなさい。

A	権	B	権	C	権
		D	権	E	権

- (2) F～Hについて、次の問いに答えなさい。

- ① F～Hの権利に共通することは何ですか。簡単に説明しなさい。

- ② (あ)～(う)にあてはまる法律名や権利名を答えなさい。

あ	法	い	法	う	権
---	---	---	---	---	---

- (3) 大日本帝国憲法のもとでは、人権を制限する法律がつくられることがありました。その理由を、大日本帝国憲法における国民の権利のあつかいから、簡単に説明しなさい。

- (4) 日本国憲法では、基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」としていますが、人権への考えが変わっていくと対応できなくなるおそれがあるとして、憲法改正を求める意見があります。

- ① 憲法改正の発議はどの機関でおこなわれますか。

- ② 憲法改正に備えて制定され、満18歳以上の男女に権利を与えた法律を何といいますか。

学 習 の ま と め

◆ 次の(1)~(17)の()にあてはまることば・数字を答えなさい。

日本国憲法

- (1) 日本国憲法は()にかわる憲法として制定されました。
- (2) 日本国憲法は国の()なので、この憲法に違反した法律・政令・条例は認められません。
- (3) 日本国憲法の前文では、()が国民にあることを宣言しています。
- (4) 日本国憲法第1条では、天皇の地位を日本国および日本国民統合の()と定めています。
- (5) 天皇は、内閣の助言と承認に基づいて、栄典の授与や外国の大使との会見などの()をおこないます。

- (1) -----
- (2) -----
- (3) -----
- (4) -----
- (5) -----

平和主義

- (6) 日本国憲法第9条の第1項では、「国権の発動たる()」および武力による威嚇、武力の行使を放棄すると定めています。
- (7) 日本国憲法第9条の第2項では、「陸海空軍その他の()は、これを保持しない」と定めています。
- (8) 日本は(7)を持っていませんが、「国を防衛するための組織」として()を持っています。

- (6) -----
- (7) -----
- (8) -----

基本的人権と新しい人権

- (9) 日本国憲法では、()に反しない限り、基本的人権は最大限に尊重されます。
- (10) 日本国憲法では、()の自由として、奴隷的拘束の禁止などを定めています。
- (11) 日本国憲法では、精神の自由として、集会・結社・言論・出版をふくむ一切の()の自由を保障しています。
- (12) 日本国憲法が保障する平等権について、北海道の先住民の権利を認める()民族支援法が制定されました。
- (13) 1919年、ドイツで制定された()憲法において、社会権が初めて定められました。
- (14) 社会権について、日本国憲法では「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」である()権を保障しています。
- (15) 国は、(14)権の保障のために()制度を整備しています。
- (16) 日本国憲法に書かれていない「新しい人権」のうち、自分の生き方を自由に決めることができる権利を()権といいます。
- (17) 日本国憲法は、三大義務として、普通教育を受けさせる義務と()の義務および納税の義務を、国民に課しています。

- (9) -----
- (10) -----
- (11) ----- の自由
- (12) ----- 民族支援法
- (13) ----- 憲法
- (14) ----- 権
- (15) ----- 制度
- (16) ----- 権
- (17) ----- の義務